

〈論文〉

ローカル文化受容のパターン分類と規定要因

——和風志向は「ぷちナショナリズム」か——

廣瀬 毅士

Abstract Contemporary consumer society is frequently discussed with the keyword of globalization. It is also pointed out that consumer culture of globalized society is heading towards the uniformization.

On the other hand, it is reported that the unique cultural style called "Wa-fuu" (Japanese style) has been one of the basic trends of consumption in Japan in recent years. In this paper, the research question is why the trend of preference of Wa-fuu, which is local culture of Japan, is observed despite ongoing-globalization in Japanese consumer society. Then we elaborated it further: what factors in the local culture (Wa-fuu thing) are acceptable in the globalized consumer society?

In this paper, the consumption of Wa-fuu things is regarded as an "acceptance of local culture" and empirically depicts the pattern of its acceptance. Specifically, the pattern of acceptance of local culture is drawn by latent class analysis, and the factors that determine the class of respondents belong to are verified by multinomial logistic regression analysis.

キーワード： グローバル化、ローカル文化、消費文化

1. はじめに——問題の所在

現代の経済社会の1つの特徴としてグローバル化という様相が論じられるようになって久しく、その影響がわれわれの日常の消費生活・消費文化にも及んでいることが多くの論者によって指摘されている。この消費文化のグローバル化の帰結としては、よく知られたRitzer (1993=1999) の「マクドナルド化」論に代表される「画一化」の議論があり、アメリカを中心とする合理性を原則とする消費文化が画一化をますます進行させ、ローカルな消費文化¹を破壊するという見方を挙げる事ができる²。

そもそも消費文化のグローバル化という状況そのものが、空間的距離や言語的差異を超越してグローバルに伝達・共有された文化システムを前提とするのであるし、現代の経済

¹ 本研究で用いた「ローカル文化」という語は、当該社会 (nation レベルの社会単位) において共有された、その社会固有の文化を念頭に置いており、nation の下位単位としての locality を念頭に置いたものではない。

² 消費文化のグローバル化という論点をめぐっては「画一化」論と「多様化」論の対立構図があり、本文で挙げた「マクドナルド化」論は代表的な画一化論として挙げる事ができる。他方の「多様化」の議論としては、Cohen and Kennedy (2000) のように、グローバル化は欧米型の消費主義を一方的的に促進するのではなくローカルな諸要素と混じり合うことで消費文化の混交化が生じるという立場がある。

社会の要請する効率性・計算可能性の帰結である《マクドナルド化》といった画一化の傾向を情報技術の発展がおし進めたことも概していえば妥当な指摘のように思われる。

その一方で、近年のマーケティングにおける「長期的なひとつの消費の基調」として和風の事物への嗜好が指摘されており、「商品施策の上でも和風ブームというべき潮流」になっているという（『日経 MJ』2006.03.01）。十数年後の現在においてもはたして具体的な消費動向として和風志向が観察されるかということも興味深い。この事実はグローバル化した消費社会において日本のローカル文化である「和風」嗜好が消費の一つの基調となる現象がなぜみられるのかというリサーチクエスチョンとして捉え直すことができる。本研究ではこの問いをさらに分析的にして、グローバル化する消費社会の中で「ローカル文化としての和風事物がいかに関容され、どのような要因によって関容されているのか」という問題と捉え直す。すなわち和風事物の消費を「ローカル文化の関容」と位置づけることで、それら関容パターンを潜在クラスモデルによって類型化し、併せてそれら関容パターンに類型化される規定要因を多項ロジスティックモデルによって分析する。

この問いに関し、かつて廣瀬（2009）は本研究とは異なる分析枠組から、和風嗜好の規定要因について（政治的）ナショナリズム仮説、反アメリカナイゼーション仮説、選択的関容仮説について検討した。これら仮説のうちナショナリズム仮説とは香山（2002）の提示した「ぶちナショナリズム」という表現を用いた立論であり、香山は「日本固有の文化を取り戻す」行為を排外的な国家主義に収斂する危険性をおびたものとして懸念し、その担い手を若者と並んで中間層から下層の人びとを挙げている。この際の分析ではナショナリズム仮説、反アメリカナイゼーション仮説は棄却されて選択的関容仮説を採択したが、その後の一般ジャーナリズムでは現実の地方政治・国政政治の動向および選挙結果の示すところから保守回帰あるいは排外的ナショナリズムの傾向を指摘することも多い。

このナショナリズム仮説はローカル文化の関容が外国人住民に対する排除意識と有意な関連があることを想起させ、さらに「外国人住民への排除意識がローカル文化の関容パターンに有意な効果を有する」という作業仮説を導出する。また、排外的なナショナリズムについては、社会保障に対する否定的意識とも密接に関連しているといわれる。社会の経済的状況が好ましくなく先行き不安のあるなかでは、外国人住民も経済的弱者も社会に希少な資源を不当に剥奪する者と認識されれば社会的排除の対象となるからである。したがってこの点については「経済的弱者に対する社会的救済に対する否定的な意識がローカル文化の関容パターンに有意な効果を有する」という作業仮説を導き得る。

2. 用いるデータと変数

2.1 調査方法と回収状況

本研究では2016年に首都圏（下に記すように新宿駅を中心とする半径40km圏と操作化している）において実施した「21世紀の消費とくらしに関する調査」のデータをもとに分析を行う。調査の概要は以下に記す通りである。

調査標題： 21世紀の消費とくらしに関する調査

調査主体： グローバル消費文化研究会（代表：間々田孝夫）

調査資金： 日本学術振興会（JSPS）科研費 課題番号：16H03701

調査委託先：日本リサーチセンター

調査母集団：新宿駅を中心とする半径 40km 圏に在住の 15 歳以上 69 歳以下（2016 年 8 月末現在）の一般男女個人

標本抽出法：住民基本台帳を用いた層化 2 段抽出法（確率比例抽出）によって該当年齢の個人を無作為に抽出（系統抽出）

調査モード：質問紙（調査票）を用いた郵送調査（郵送法）

調査の期間：2016 年 9 月～10 月

計画標本規模：4,000 件

有効回収数：1,609 件（有効回収率：41.3%）

調査計画・標本計画の詳細、および標本抽出の結果や有効票の年齢分布等については畑山・廣瀬（2017）に詳述したため割愛しここでは概要を書くにとどめたいが、調査都県人口は調査地域とは厳密には合致しないもののこれを母集団分布とすると、ほぼ偏りなく標本抽出されていることを確認した。また、有効票についても、20 代～40 年代男性の比率が都県人口や標本の比率に比してやや低いものの、際だった偏りは認められなかった。したがって、本研究に用いたデータには系統的な欠損があるとはいえず、統計的分析に供するに十分といえることができる。

2.2 分析に用いた主な変数

本研究のテーマである「日本におけるローカル文化の受容」を分析するにあたって、この中に含まれる概念を次のように操作化しておきたい。

まず、「日本におけるローカル文化」という概念を、日本においてモノ・コト消費の対象となっている「日本的な事物」として操作化し、調査票の質問項目では「和食」「ゆかたや着物などの和風の衣類」「和風の住宅」「和風旅館」「日本の民芸品」「京都の古い町並み」「温泉」「演歌」「相撲」「（日本の）お寺」「神社」の各項目を挙げている³。また、ローカル文化の「受容」という概念に対しては、調査票においてこれら 11 項目に対する回答者の好意を、「好き」「どちらかといえば好き」「どちらかというところ好きではない」「好きではない」の 4 件法にて測定している⁴。

次に、ローカル文化の受容に関しての説明要因についても操作化しておこう。はじめに「地方政治からの排外意識」として、外国人住民に関する考え方として「日本人と同じ条件で、外国人を地方公務員に採用すること」「外国人に、地方選挙の選挙権を認めること」というワーディングの 2 項目を掲げ、これに対する賛否を 4 件法で質問している⁵。

次に「政治意識項目」として、「自分たちが政治に働きかければ、それだけの効果がある」「公共の利益のためには、個人の生活が多少犠牲になることがあっても、しかたがない」「社会をよくすることについて、政治には期待できない」「弱い立場にある人を社会でもっ

³ これらは筆者らによる過年度の調査質問項目と共通化した。廣瀬（2009）を参照。

⁴ ただし分析に用いるにあたっては、後述のように 2 値化している。

⁵ 本文に示した各々の意見に対する賛否を〔賛成（1 点）～反対（4 点）〕の 4 件法で測定している。これは値を逆転して用いれば「政治的多文化主義」となるが、本研究では、このまま用いて「外国人の地方政治参加に対する排外的な意識」としている。

と支えていくべきだ」の4項目を同様に4件法で質問している。

また「生活スタイルの意向」として、「外国の生活スタイルを取り入れることについて、どのようになるのが望ましいか」というワーディングのもとに問い、「洋風(欧米風)の生活スタイルに近づいていく」「世界各国の生活スタイルを自由に取り入れる」「基本的には和風の生活スタイルを守る」「どこの国(または民族)のスタイルともいえない世界共通的なスタイルにしていく」「どれともいえない」の各選択肢を単一選択で質問している。以下に、これら分析に用いた変数の基本統計量を示す。

表1 基本属性に関する記述統計量

	<i>N</i>	<i>Mean</i>	<i>S. D.</i>
年齢	1,529	47.29	13.99
性別(女性ダミー)	1,529	0.54	0.50
教育年数	1,518	14.45	1.98

表2 和風事物への好意(4件, 反転)の記述統計量

	<i>N</i>	<i>Mean</i>	<i>S. D.</i>		<i>N</i>	<i>Mean</i>	<i>S. D.</i>
和食	1,517	3.73	0.49	温泉	1,517	3.63	0.64
ゆかた、着物	1,512	2.93	0.87	演歌	1,516	2.10	0.92
和風住宅	1,516	3.05	0.78	相撲	1,516	2.38	0.94
和風旅館	1,517	3.25	0.76	お寺	1,517	3.15	0.80
民芸品	1,514	2.89	0.77	神社	1,517	3.19	0.79
京都の町並み	1,515	3.45	0.68				

表3 外国人住民に関する考え(4件)

	<i>N</i>	<i>Mean</i>	<i>S. D.</i>
地方公務員に採用すること	1,518	2.53	0.903
地方選挙の選挙権を認める	1,518	2.51	0.941

表4 政治意識(4件, 反転)

	<i>N</i>	<i>Mean</i>	<i>S. D.</i>
自分たちが政治に働きかければ、それだけの効果がある	1,518	2.28	0.82
公共の利益のためには、個人の生活が多少犠牲になることがあっても、しかたがない	1,519	2.29	0.80
社会をよくすることについて、政治には期待できない	1,520	2.78	0.82
弱い立場にある人を社会でもっと支えていくべきだ	1,519	3.07	0.70

表 5 生活スタイルの意向（単一選択、有効 $N=1,508$ ）

	<i>n</i>	%
洋風（欧米風）の生活スタイルに近づいていく	22	1.5
世界各国の生活スタイルを自由に取り入れる	682	45.2
基本的には和風の生活スタイルを守る	425	28.2
どこの国（または民族）のスタイルともいえない世界共通的なスタイルにしていく	106	7.0
どれともいえない	273	18.1

3. 方法

3.1 潜在クラス分析

本研究では、日本にとってのローカル文化受容に関わる 11 の調査項目に対する反応からその受容パターンを分類すべく潜在クラス分析の適用を試みる。潜在クラス分析については McCutcheon (1987) や Hageaars and McCutcheon *eds.* (2002) といった解説書や酒折・山口 (2006) や三輪 (2009) などの日本語の解説が知られているが、この分析手法を社会学分野に用いた日本語の論文も藤原・伊藤・谷岡 (2012) や永吉 (2014) 稲垣・前田 (2015) のように近年増えてきている。

この手法を本研究で用いる理由を簡単にまとめておこう。パターン分類の手法としてよく使われるクラスター分析は、調査対象（＝分類さるべき対象）である個体間の距離の定義に様々な方法が存在し⁶、また結合アルゴリズムについても多様な方法⁷がある。クラスター分析を用いる上での難点は、これら個体間の距離の定義および結合アルゴリズムのいずれを利用するかによって、同じデータであっても形成されるクラスターが異なってしまうことである。また、ある個体が各クラスターに所属する確率や、分類結果全体としてのデータへの適合度も不明である。

これに対して潜在クラスの析出にあたっては、クラス分類変数 C の各カテゴリー C_1, C_2, \dots の中では観測変数 X_1 と観測変数 X_2 が統計的に独立（局所独立）となるようにクラス分類を行う、という方法をとる。ただし完全な局所独立をもたらすクラス分類は一意に定まることはないため、各個体がいずれのクラスに所属するかは確率的に定まり、その確率を計算できることになる。以上がクラスター分析とは異なる点である。

また、潜在クラス分析は、因子分析と同様に潜在構造の分析を行う手法でもある。しかし一般的な因子分析は、潜在変数（＝因子）が連続的に分布していることを想定するが、潜在クラス分析ではカテゴリカルな潜在変数を仮定しており、この各カテゴリーが「クラス」と呼ばれる⁸。各個体が質的に分類するパターンが潜在的に存在しているということを意味している。因子分析が潜在変数という共通因子によって複数の観測変数間の相関を説

⁶ 例えば、量的データの距離の測度では相関係数を使う方法のほかユークリッド距離（ウェイト付けによってバリエーションあり）、マンハッタン距離、マハラノビス距離、ミンコフスキー距離、キャンベラ距離などがあり、2値データの類似性についても少なくとも10種類以上のものが数えられる。

⁷ よく知られたものとして最近隣法、最遠隣法、群平均法、加重平均連結法、重心連結法、メディアン連結法、Ward法などを挙げることができる。

⁸ クラスターと呼ぶこともあるが、本研究では統一して「クラス」を用いている。

明しようとするのと同様に、潜在クラス分析ではクラス分類というカテゴリカルな潜在変数によって複数の観測変数間の関連を説明するということになる。さらに観測変数についても、一般的な因子分析に投入するのは量的データであるが、潜在クラスでは2値データ、順序尺度変数、名義尺度変数でも投入することが可能である。社会学の概念にはカテゴリカルに分類されるものが多いので、社会調査で測定されるデータへの適用という点では有利な点であるといえよう。

潜在クラス分析では、2クラスに分類するモデル、3クラスに分類するモデル、...というように複数のクラス分類が可能である。これは複数の共通因子を抽出可能な因子分析と似ている点であるが、潜在クラス分析では2クラスモデルの適合度、3クラスモデルの適合度...というように各モデルの適合度が計算可能である。モデル間の比較には各モデルの尤度比カイ二乗値の差のカイ二乗検定(尤度比テスト)、あるいはBootstrap法(BLRT法)を用いた尤度比カイ二乗値の差の検定、情報量基準としてAIC、BICおよびその派生指標などが用いられる。

3.2 分析の方針

本研究では日本におけるローカル文化として設けた11の調査項目に対する好悪の反応からローカル文化の受容のパターンを析出し、それらのパターンのいずれに所属するかということについていくつかの説明変数をもって要因分析を行った。統計分析の手続きは、3つのステップに分けることができる。①潜在クラス分析によってクラス数を決定すること、②調査対象の個人を、最も所属確率の高いクラスに割当てること、③所属クラスを被説明変数として多項ロジスティック回帰分析を行い、ローカル文化受容のパターン分化の規定要因を探る、というものである⁹。

潜在クラス分析を行うにあたって留意した第1の点は、分析に用いたデータを得た統計調査においては10代の調査対象者を標本に含めているが、彼らがまだローカル文化受容の意向が未だ確定していないと考えて本研究の分析からは除外している。第2の点として、ローカル文化の受容パターン分類に用いた「和風事物への好意」に関する11の質問項目を2値変数化(回答カテゴリーの合併)を行ったことである。この操作を行った理由は、調査した11項目を調査票の4件法の回答のまま用いると、組み合わせの数が 4^{11} 通りとなってかなり多くなってしまい、ローカル文化受容を単純化したパターンにまとめづらく、推定結果がやや不安定な場合もあったからである¹⁰。

また第3の留意点として、潜在クラス分析にあたってはなるべく制約をおかず、デモグラフィックな基本属性である回答者の年齢層(年代)のみを共変量としたうえでシンプルに潜在クラスモデルの推定を行った。しかるのち、個人が各クラスへの所属に寄与する要因を探るべく社会階層変数その他の説明変数によって多項ロジスティック回帰分析を行った。

⁹ この3段階モデルによる分析手続きは永吉(2014)と同様であり、ローカル文化受容のパターンを描いた上でその規定要因を探るという研究枠組に合致する。

¹⁰ 「好き」と「どちらかといえば好き」をカテゴリー合併し(1点)、かつ「どちらかという好きではない」と「好きではない」とを合併(0点)して2値変数化した。

4. 結果

4.1 潜在クラスモデルの推定

日本におけるローカル文化の各項目についての好悪から潜在クラス分析を行った。いったんすべての項目を投入して潜在クラスの推定を行ったところ、「和食」と「温泉」はどのクラスにおいても反応率が高いため、クラス間の識別をより明確にするためこの2項目を除外して9項目とした上で再度推定を行った。また、クラスの推定の際には、各ケースの年代を共変量として投入した。

例えば潜在クラスが2個と仮定した上で各ケースが所属するクラスを推定したモデルを「2クラスモデル」というように表現するとき、2クラスモデルから6クラスモデルまでを仮定してクラス推定した潜在クラス分析の結果が以下の表である。パターン分類のクラス数を決定する手続きとしては、クラス数の異なる複数モデルのうち5%水準で棄却されないモデルの中から適合度指標を比較して採択するという探索的な方法を採用した¹¹。結果を表6に掲出したが、ここでは適合度指標にBICを用いて、その値が最も小さい5クラスモデルを採択する。

表6 2～6クラスモデルのp値と適合度指標

モデル	対数尤度	BIC	L^2	自由度	p値
2クラス	-6137.26	12442.78	2260.63	1481	0.000
3クラス	-5909.89	12090.47	1805.89	1467	0.000
4クラス	-5721.16	11815.43	1428.43	1453	0.670
5クラス	-5581.27	11638.07	1148.65	1439	1.000
6クラス	-5541.12	11660.19	1068.34	1425	1.000

¹¹ この手続きは、クロス表のログリニア（対数線形）モデルのモデル選択と同様である。クロス表のログリニアモデルとモデル選択については太郎丸（2005）や廣瀬（2007）などを参照。

4.2 各クラスのプロフィール

各クラスについて、11項目への反応確率をグラフにしたのが図1に示す折れ線グラフである。

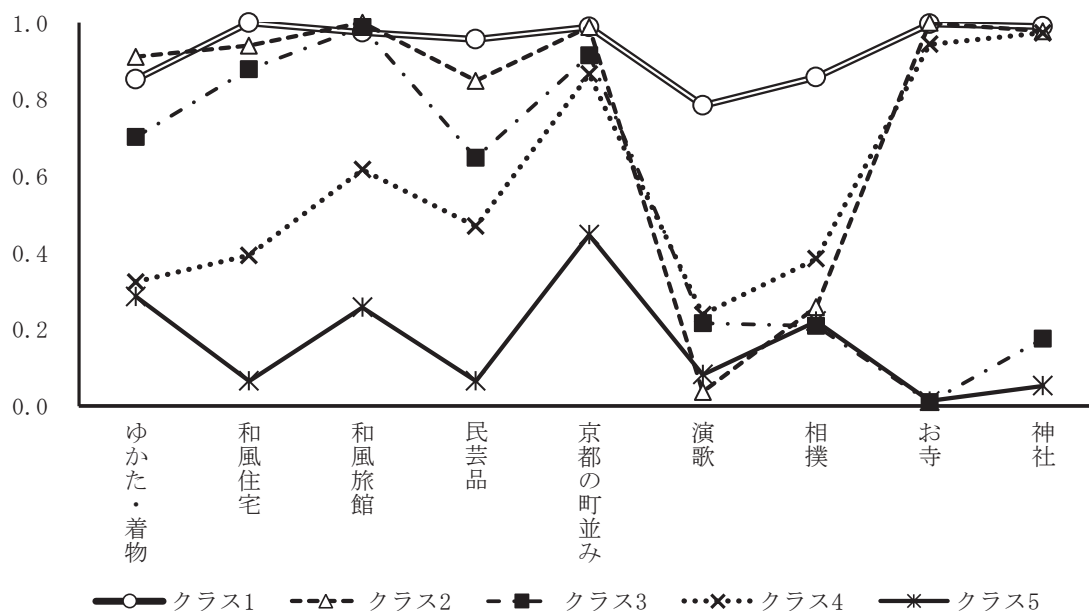


図1 析出された5クラスと和風事物との関係 (縦軸は反応確率)

この推定された5クラスがどのような和風事物への好意が高いパターンを示しているのか、簡単に記しておこう。クラス1は全ての項目に対して好意的な反応が高いパターン、

クラス2はほとんどの項目に対して好意的な反応をするものの演歌・相撲の項目のみ好意的な反応が低いパターン、クラス3はクラス2と似ているものの寺社へといった「場所」に反応しないパターン、クラス4は旅館・京都の街並み・寺社といった「場所」に反応するパターン、クラス5はすべての項目に対して好意的な反応が低いパターンとして読み取ることができる。なお各クラスへの所属個体数は、クラス1が33.1%、クラス2が30.4%、クラス3が19.6%、クラス4が10.5%、クラス5が16.4%であった。

この5つのクラスについて、性別・年代によってプロファイリングを行ったのが図2・図3である。性別に関していえば、クラス1・クラス4はほとんど男女差がなく、クラス2・クラス3はやや女性が多い。クラス5についてはやや男性が多いという特徴がある。また、5つの各クラスについて年齢層の内訳をみると、各クラスの年代構成はかなり異なっていることがわかる。すなわちクラス1については50代・60代が70%以上を占めており、すべての和風事物に反応するクラスは比較的高い年齢層を背景にしていることがわかる。演歌や相撲に反応しないクラス2、寺社といった場所に反応しないクラス3は、20代・30代の比較的若い年齢層を背景にしている。寺社や街並みに反応するクラス4は40代～60代が多いけれども、クラス1とは異なり20代の反応も得ている。これらに対してすべての項目に反応しないクラス5は特定の年齢層に多いということではなく、和風事物を好まないという志向性(一種のライフスタイル)が各年齢層に一定割合で存在するということの意味している。

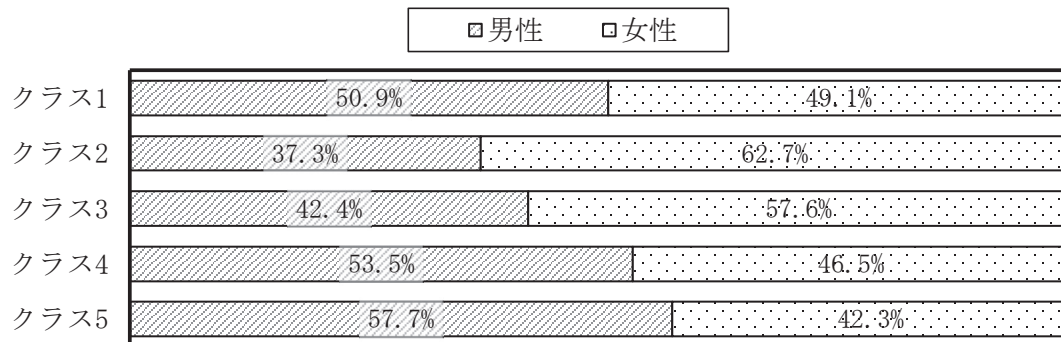


図2 各クラスのプロフィール (性別)

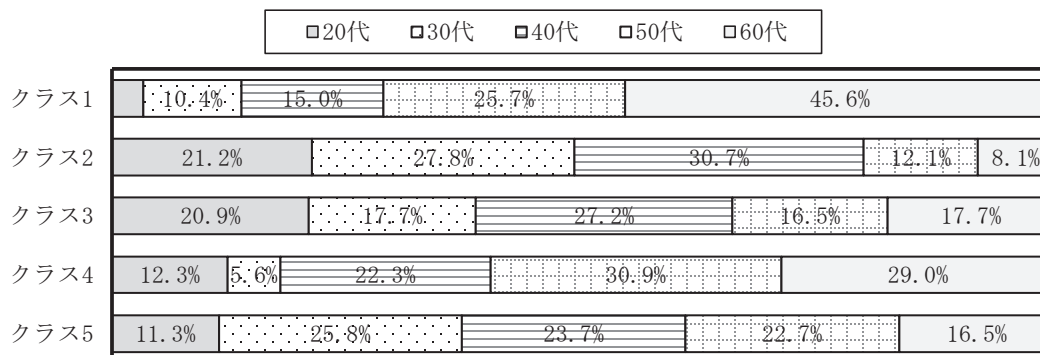


図3 各クラスのプロフィール (回答者年代)

4.3 ローカル文化受容パターンの規定要因

前節のようなローカル文化の受容パターンについてクラス分類を終えたところで、これら潜在クラス所属の規定要因を多項ロジスティック回帰分析によって探る。多項ロジスティック回帰分析は3値以上のカテゴリ値をとる質的変数を被説明変数とした場合の回帰モデルであり、明確な順序性を持たない「ローカル文化の受容パターン」(潜在クラス分析によって抽出したクラス)を説明対象とする本研究の分析目的に対し適合的である¹²。

はじめに、ナショナリズム仮説を直接検証するものではないが、生活スタイル意向の効果についてみてみよう。この質問文や選択肢の具体的なワーディングについては2.2節および表5において述べた通りであるが、複数項目から単一選択の質問項目であるため、多項ロジスティック回帰分析に投入する上では参照カテゴリー(ここでは「どれともいえない」)を設けた上で他の各項目を選択したことをダミー変数とした。また、多項ロジスティック回帰分析では被説明変数についても参照カテゴリーを設ける必要があるが、これをクラス5としている。

表7に生活スタイル意向の質問を説明変数とした多項ロジスティック回帰分析の結果を示すが、表中では「洋風(欧米風)の生活スタイルに近づいていく」を「洋風」、「世界各

¹² 多項ロジスティック回帰分析については、Hausman and McFadden (1984) の解説がよく知られている。

国の生活スタイルを自由に取り入れる」を「混交」、「基本的には和風的生活スタイルを守る」を「和風」、「どこの国（または民族）のスタイルともいえない世界共通的なスタイルにしていく」を「共通」と表示している。この分析結果をみると、モデル適合度を示す疑似決定係数Nagelkerke R^2 の数值は.272となり、社会調査のマイクロデータ分析としては比較的良好である。個々の説明変数の効果について有意なものを太字で示したが（以下の分析でも同様）、「洋風」意向がクラス 1・2 への所属に対して負の効果をもっており、「和風」意向がクラス 1・2・3 に対して正の効果をもつことになる。これは日本のローカル文化受容に対して洋風志向が負の、和風志向が正の効果を持つということであり、いわば当然の結果が得られたとも言えるが、和風志向はクラス 4 に有意な効果をもっていないことから、いずれのパターンのローカル文化受容にも影響を与えているというわけでもないことに留意したい。

表7 生活スタイル意向を投入した多項ロジスティック回帰分析

	クラス1		クラス2		クラス3		クラス4	
	<i>B</i>	Std. Err	<i>B</i>	Std. Err	<i>B</i>	Std. Err	<i>B</i>	Std. Err
切片	-1.115	1.085	0.079	1.083	1.678	1.231	-1.865†	1.123
女性ダミー	0.367	0.239	0.958**	0.235	0.625*	0.269	0.277	0.247
年齢	0.053**	0.009	-0.027**	0.009	-0.018†	0.010	0.031**	0.009
教育年数	-0.051	0.060	0.116†	0.061	-0.077	0.069	0.070	0.062
洋風ダミー	-2.094*	0.868	-2.238*	0.867	-0.946	0.768	-0.262	0.591
混交ダミー	0.522†	0.295	0.610*	0.290	0.298	0.342	0.276	0.303
和風ダミー	1.805**	0.401	1.651**	0.404	1.404**	0.448	0.822	0.420
共通ダミー	-0.512	0.436	-0.147	0.420	0.081	0.481	0.161	0.417

参照カテゴリーはクラス 5。N = 1,485, Nagelkerke $R^2 = .272$ * $p < .05$, ** $p < .01$

続いて、ナショナリズム仮説を直接検証するモデルについて分析しよう。この点については、先に 2.2 節で挙げた外国人住民に対する排外意識の変数を用いる。これに対する質問項目は、「日本人と同じ条件で、外国人を地方公務員に採用すること」に対するリッカート尺度を「排外意識 1」とし、同じく「外国人に、地方選挙の選挙権を認めること」を「排外意識 2」と表記している。これについても参照カテゴリーを 5 とした上で排外意識を投入した多項ロジスティック回帰分析を行った結果が表 8 である。この分析結果をみると、Nagelkerke R^2 は.238であり、モデルとして有意である。個々の説明変数の効果をみると、排外意識 1 はいずれのクラスにも有意な影響を与えていない。また、排外意識 2 がいずれの和風事物への好意も高いクラス 1 に対して与える影響のパラメータ推定値は.391 とさほど高くはないものの有意な結果となっている。クラス 1 のプロファイルが高い年齢層に偏っていたものの、ここで行った年齢の効果を統制した上での分析でも有意な結果となった。とはいえ他のクラス所属に対して排外意識 1・2 が有意な効果を与えていることはほぼなく、分析全体としては地方政治での排外意識がローカル文化の受容に対してほとんど影響を与えていないといえる。

表 8 排外意識を投入した多項ロジスティック回帰分析

	クラス 1		クラス 2		クラス 3		クラス 4	
	B	Std. Err	B	Std. Err	B	Std. Err	B	Std. Err
切片	-1.439	1.104	-0.603	1.104	1.085	1.261	-2.698*	1.172
女性ダミー	0.334	0.235	1.014**	0.232	0.644*	0.267	0.329	0.247
年齢	0.054**	0.009	-0.028**	0.009	-0.018	0.010	0.030**	0.009
教育年数	-0.027	0.059	0.145*	0.061	-0.061	0.069	0.088	0.063
排外意識 1	-0.189	0.203	0.024	0.197	0.028	0.229	-0.068	0.212
排外意識 2	0.391*	0.198	0.310	0.192	0.281	0.223	0.405	0.206

参照カテゴリーはクラス 5。N = 1,485, Nagelkerke $R^2 = .238$ * $p < .05$, ** $p < .01$

政治意識項目についてもリッカート尺度（4 件法）にて測定を行い、「自分たちが政治に働きかければ、それだけの効果がある」を政治意識 1 とし、「公共の利益のためには、個人の生活が多少犠牲になることがあっても、しかたがない」を政治意識 2、「社会をよくすることについて、政治には期待できない」を政治意識 3、「弱い立場にある人を社会でもっと支えていくべきだ」を政治意識 4 とした。これらについては調査票の選択肢として設定した [そう思う (1) ~ そう思わない (4)] の値を反転し、所属クラスを被説明変数とする多項ロジスティック回帰分析に投入した。その結果を表 9 に提示するが、政治意識 1（政治的有効性感覚）がクラス 1・2 への所属に、政治意識 2（政治期待）がクラス 1 への所属に関して有意な効果をみせているが、政治意識 1・2 が特定の政治的スタンスを示すものではない。むしろ政治意識 4（弱者の社会的救済）がクラス 1・2・3・4 に有意な効果を示している。

この分析における全体的な結果としては、政治意識項目による一貫した傾向はないものの部分的に効果があり、むしろ弱肉強食的な考え方とは対極にある弱者の社会的救済といった政治意識がローカル文化の受容に対して正の効果をもっているといえる。

表 9 政治意識を投入した多項ロジスティック回帰分析

	クラス 1		クラス 2		クラス 3		クラス 4	
	B	Std. Err	B	Std. Err	B	Std. Err	B	Std. Err
切片	-2.507+	1.328	-1.128	1.310	-0.048	1.509	-2.656+	1.384
女性ダミー	0.339	0.239	0.962**	0.234	0.590*	0.269	0.259	0.249
年齢	0.046**	0.009	-0.032**	0.009	-0.021*	0.010	0.028**	0.010
教育年数	-0.103	0.063	0.097	0.064	-0.092	0.073	0.058	0.066
政治意識 1	0.447**	0.166	0.454**	0.161	0.251	0.185	0.172	0.172
政治意識 2	0.412**	0.153	0.161	0.147	0.237	0.171	0.188	0.157
政治意識 3	-0.222	0.155	-0.024	0.152	0.110	0.177	-0.130	0.161
政治意識 4	0.579**	0.163	0.342*	0.153	0.377*	0.180	0.327*	0.166

参照カテゴリーはクラス 5。N = 1,484, Nagelkerke $R^2 = .266$ * $p < .05$, ** $p < .01$

5. 結論と展望

5.1 結論

本研究では、ローカル文化の受容という観点からそのパターンを析出した。その結果、潜在クラス分析によって5つのパターンが析出された。廣瀬（2009）が2007年調査データを用いて因子分析を行った際の知見と同様、寺社といった場所や演歌・相撲への反応が他の和風事物と異なるパターンをもたらすことが示されていた。

次に各個体を最も所属確率の高いクラスに分類した上で、そのいずれに所属するかというメカニズムについて、性別・年齢などの属性を統制しつつ生活スタイル意向やナショナリズム意識項目、および外国人住民に関する考え方によって説明するモデル分析を行った。はじめに所属クラスを生活スタイル意向によって説明するモデルを立てて分析したところ、洋風志向が負の、和風志向が正の効果を持つという当然の結果が得られたが、和風志向がいずれのローカル文化受容のパターンにも効果を持つのではなく、和風事物の消費というものが一種のライフスタイルの発現であることを示唆している。

また、「ナショナリズム仮説」を検証すべく、同じく各クラスへの所属について性別・年齢などの属性を統制しつつ外国人住民への排外意識や弱者への社会的救済に対する否定意識などを説明変数とした多項ロジスティック回帰分析を適用した。その結果は、外国人住民に関する考え方（地方政治についての排外意識）は一部有意な影響を示したものの、全体としてはさほど影響していないと結論づけることができる。政治意識に関しては、弱者の社会的救済といった政治意識がローカル文化の受容に対して正の効果を持っており、むしろローカル文化の受容が弱肉強食的な考え方とは対極にあることがわかった。以上のことから、廣瀬（2009）が過去に実施した調査データを用いて異なる枠組みで行った分析と同様に、「和好み」といったローカル文化への志向が、「排外的な国家主義に収斂する」として「ぶちナショナリズム」と立論した香山（2002）のようなナショナリズム仮説はデータに適合しないといえる。

5.2 今後の展望

分析枠組みに関しては、本研究においてナショナリズム仮説を棄却したところで、ではいかなる要因によってローカル文化の受容がなされているのかということについてもう一步進めた研究を行う必要がある。たとえば間々田（2016）のいう「第三の消費」概念が示すように、文化的価値の追求として和風事物の消費が行われている可能性もある。たとえば何らかのアイデンティティやライフスタイルに関する変数との関連を分析することになるが、それは異なるテーマのため稿を変えた論究としたい。

今後のテクニカルな展望を述べよう。本研究の分析は、第1ステップとして回答者年齢のみを共変量とした上で潜在クラス数を析出し、第2ステップとして個人の所属クラスを決めてそれをデータセットに追加した後に、第3ステップとして排外意識や政治意識といった説明変数を投入した多項ロジスティック回帰分析を行ってクラス所属の規定要因を分析している。しかし構造方程式モデリングと同様に、あらかじめ説明変数を共変量として組み込んだ上で潜在クラスを同時推定する方法も採用し得るので、比較を試みたい。

また、実証分析のためのエビデンスデータを得る統計調査についての展望についても記そう。本研究は2016年に実施した首都圏（新宿40km圏）での統計調査を用いてローカ

ル文化の受容パターンを描こうとした試論的な分析である。その研究枠組としてローカル文化受容を「和風事物への好意」によって操作化したのが、実際の消費の実践行為を測定する調査を行うことによって、ローカル文化の受容という消費行為をより明確な文化実践のパターンとして描き得るだろう。さらに、「グローバル化のなかのローカル文化受容」というテーマの重要性は日本だけにとどまるものではない。東アジアの新興グローバル都市における同様の枠組みの比較調査によって、この問題をより通社会的に、立体的に捉えることが重要と考える。筆者らの研究グループは既に中国上海市・北京市において同様の消費社会論の研究枠組に基づいた大規模統計調査を 2017 年に実施している¹³ので比較分析を試みたい。

さらに、本研究が依拠した統計調査は新宿 40km 圏の居住者を母集団とする無作為標本であり、その中には都心部に比べて郊外ともいえる地域を含んでいる。標本抽出法として人口比に応じて地点数を確率比例する多段抽出法を用いているため標本全体のデータを用いているが、適宜データセットを分割することで都心部と郊外との消費文化の比較も視野に入れることができる。さらに今後の展望として、日本の消費文化研究のためのエビデンスデータとすべく、首都圏以外の地域を母集団とする統計調査も計画していることをあわせて言及しておきたい。

謝辞 本研究は、JSPS 科研費 16H03701 および JP16K04097 の助成を受けて行われたものである。

また、2名の匿名の査読者には示唆に富むコメントを頂いた。ここに謝意を表したい。

文献

- Cohen and Kennedy, 2000, *Global Sociology*, New York University Press.
- 藤原翔・伊藤理史・谷岡謙, 2012, 「潜在クラス分析を用いた計量社会学的アプローチ：地位の非一貫性, 格差意識, 権威主義的伝統主義を例に」『年報人間科学』33: 43-68.
- Hagenaars, J. A. and A. L. McCutcheon (eds.), 2002, *Applied Latent Class Analysis*, Cambridge University Press.
- Hausman, J. and D. McFadden, 1984, "Specification Tests for the Multinomial Logit Model," *Econometrica*, 52(5): 1219-1240.
- 畑山要介・廣瀬毅士, 2017, 「消費社会の変容と高度化——「21 世紀の消費と暮らしに関する調査」の結果をもとに」『応用社会学研究』59: 141-154.
- 廣瀬毅士, 2007, 「ログリニア分析」村瀬洋一・高田洋・廣瀬毅士 (共編)『SPSS による多変量解析』オーム社, 299-328.
- , 2009, 「和風消費を規定する価値要因の分析——グローバル化の中のローカル文化——」『経済社会学会年報』31: 185-197.
- , 2018, 「中国消費社会の消費文化と意識——上海・北京 2 都市の統計調査の結果をもとに——」『応用社会学研究』60: 91-105.

¹³ 上海市・北京市における大規模統計調査の概要については、廣瀬 (2018) を参照。

- 稲垣佑典・前田忠彦, 2015, 「潜在クラス分析による「日本人の国民性調査」における信頼の意味とその時代的変遷の検討」『統計数理』63(2): 277-297.
- 香山リカ, 2002, 『ぶちナショナリズム症候群』中央公論新社.
- 間々田孝夫, 2007, 『第三の消費文化論—モダンでもポストモダンでもなく』ミネルヴァ書房.
- , 2016, 『21世紀の消費—無謀、絶望、そして希望』ミネルヴァ書房.
- McCutcheon, A. L., 1987, *Latent Class Analysis*, Sage.
- 三輪哲, 2009, 「計量社会学ワンステップアップ講座(3) 潜在クラスモデル入門」『理論と方法』24(2): 345-356, 数理社会学会.
- 永吉 希久子, 2014, 「外国籍者への権利付与意識の規定構造—潜在クラス分析を用いたアプローチ—」『理論と方法』29(2): 345-361.
- Ritzer George, 1993, *The McDonaldization of Society*, Pine Forge Press. (=1999, 正岡寛治監訳『マクドナルド化する社会』早稲田大学出版部.)
- 酒折文武・山口和範, 2006, 「潜在クラスモデルの局所独立性を利用した共変量調整法」『日本統計学会誌』36(1): 25-36.
- 田辺俊介(編), 2011, 『外国人へのまなざしと政治意識—社会調査で読み解く日本のナショナリズム』勁草書房.
- 太郎丸博, 2005, 『人文・社会科学のためのカテゴリカル・データ解析入門』ナカニシヤ出版.